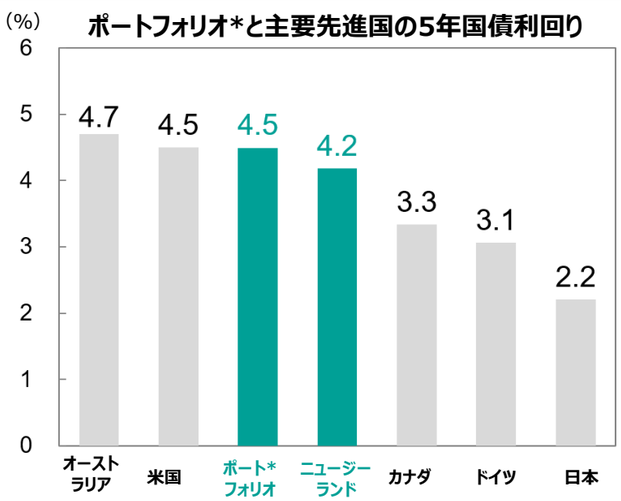
販売用資料
2026.11

フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）
～ 自然豊かな注目の先進国の債券に投資 ～

Point 1
相対的に高い利回り

- ニュージーランドの国債利回りは日本と比べて魅力的な水準にあります

ポートフォリオ*と主要先進国の5年国債利回り



（出所）ブルームバーグ（2026年8月末時点）
＊利回りは、当ファンドが投資対象とするフランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンドが組み入れている債券（ポートフォリオ）の期限前償還等の影響を調整した加重平均利回りです。また、当ファンドの運用利回り（運用成果）を示すものではありません。

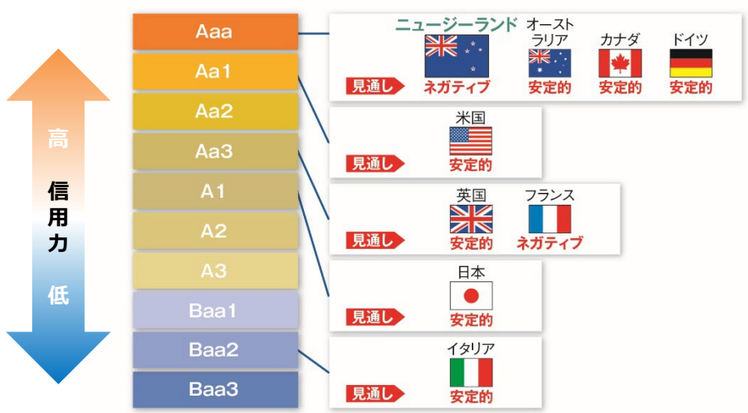


（出所）IMF（2026年9月公表値）

Point 2
高い信用力

- 見通しは慎重な見方が示されているものの、最上位格付を維持しており、極めて高い信用力を有しています。

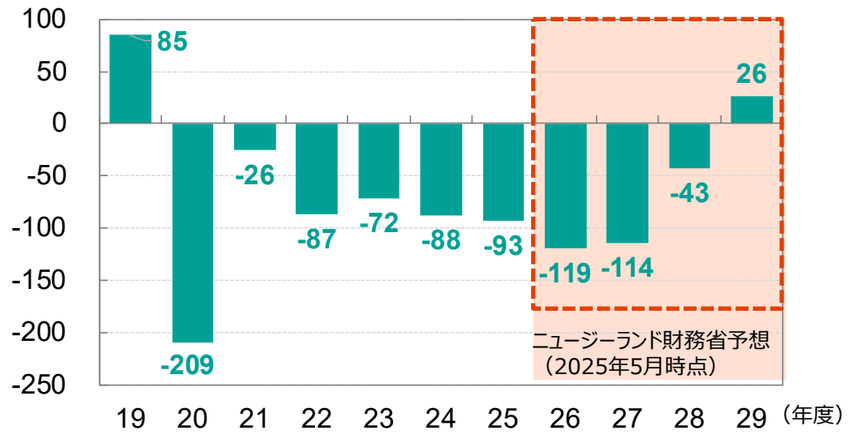
主要先進国の国債格付け



（出所）ブルームバーグ
（2026年7月22日時点）
※ムーディーズの自国通貨建長期債務格付

- ニュージーランド政府の財政収支は、2027年以降、改善が見込まれています

（億NZドル）**ニュージーランド政府の財政収支の見通し**

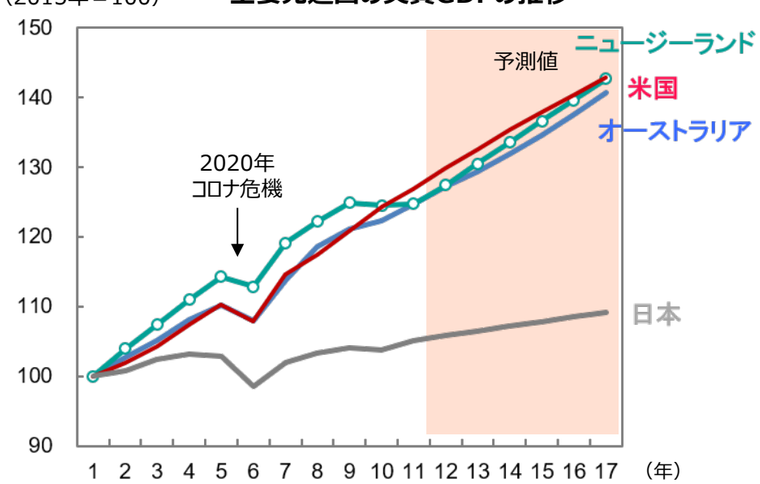


（出所）ニュージーランド財務省　2026年5月時点
（注）年度は各年7月～翌年6月

Point 3
安定した経済成長

- ニュージーランドは今後も安定した経済成長が見込まれています

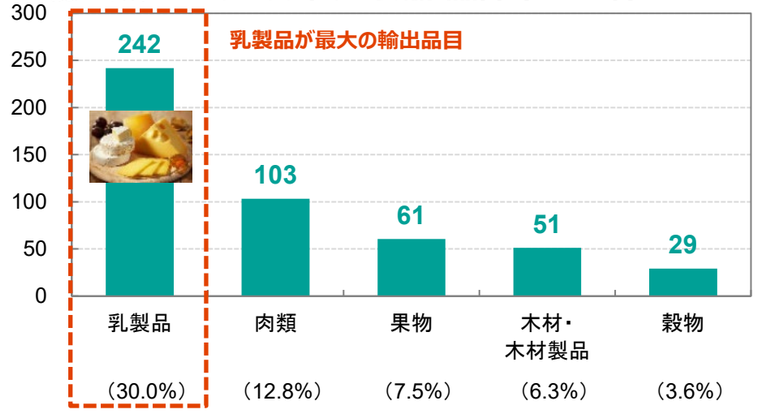
（2015年＝100）**主要先進国の実質GDPの推移**



（出所）IMF（2025年10月公表値と一部2026年9月公表値）
（期間）2015年～2031年

- ニュージーランドは乳製品が最大の輸出品目となっています
2024年1月に中国に輸出されるすべての乳製品の関税が撤廃され、今後は両国間の貿易促進が期待されます

（億NZドル）**ニュージーランドの主要輸出品目（2025年）**



（出所）ニュージーランド統計局
（注）カッコ内の数値は輸出全体に占める構成比

当資料に関する留意事項
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社にご請求ください。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。

販売用資料
2026.11

フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）



特色1 主としてニュージーランド・ドル建ての債券に投資します

- フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）を通じて、主としてニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行います。
- 取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（ＢＢＢ－／Ｂａａ３以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資します。

特色2 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円とニュージーランド・ドルとの為替変動の影響を受けます。

特色3 「毎月分配型」と「年2回決算型」の2つのファンドがあります

毎月分配型 フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券ファンド（毎月分配型）
毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。

年2回決算型 フランクリン・テンプルトン・ニュージーランド債券ファンド（年2回決算型）
年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。

（注）委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。
上記は各ファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

特色4 運用はフランクリン・テンプルトン・グループのウエスタン・アセットが行います

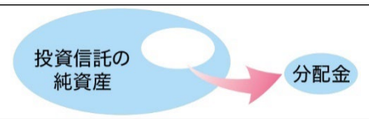
- マザーファンドの運用にあたっては、「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド」に運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

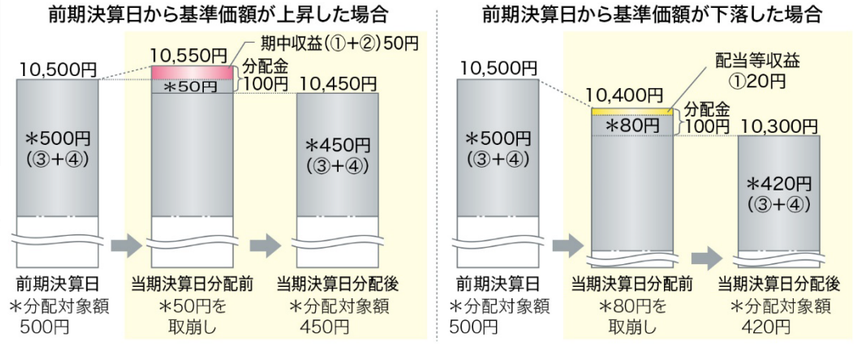


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

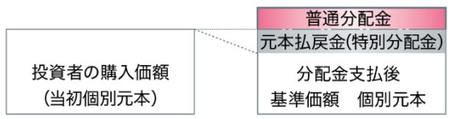
※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



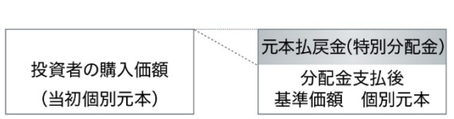
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



●**普通分配金：**個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
●**元本払戻金（特別分配金）：**個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

（1）為替変動リスク（円高になると、基準価額が下がるリスク）
一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損（円換算した評価額が減少すること）が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

（2）金利変動リスク（金利が上がると、基準価額が下がるリスク）
一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

（3）信用リスク（信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク）
一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト（元利金支払いの不履行または遅延）、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

詳しくは投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）のリスクに関する説明部分をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の申込受付不可日	メルボルン、オークランドまたはウェリントンの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受付けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限（2014年2月28日設定）
決算日	毎月分配型：毎月15日（休業日の場合は翌営業日）年2回決算型：毎年2月15日および8月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月分配型　年12回の決算時に分配方針に基づき分配を行います。 年２回決算型　年2回の決算時に分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。「年2回決算型」は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。「毎月分配型」は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
ファンドの費用	
投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	申込金額（購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.85%（税抜3.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.43%（税抜1.30%） ※運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用（監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。） 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。 なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概況		
委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社	
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（在 オーストラリア）	
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社	https://www.franklintempleton.co.jp 電話（03）5219-5940 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

設定・運用は
フランクリン・テンプルトン・ジャパン
商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第417号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会